



フィジー諸島共和国

Republic of the Fiji Islands

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 1万8,270平方キロメートル(四国とほぼ同じ大きさ。世銀)
- 2.人口 831,263人(2006年、太平洋共同体事務局)
- 3.首都 スバ(167,975人、2004年12月)
- 4.民族 フィジー系(54.3%)、インド系(38.16%)、
その他(7.5%)(2004年調査)
- 5.言語 英語(公用語)の他フィジー語、ヒンディー語を使用。
- 6.宗教 フィジー系はほぼ100%キリスト教、インド系はヒンズー教、回教。
全人口に占める割合はキリスト教52.9%、ヒンズー38.2%、回教7.8%(1986年調査)
- 8.通貨 フィジー・ドル(F\$)
為替レート フィジー・ドル 0.59米ドル(2006年11月)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

10.在留邦人数 468名(2006年9月現在)(援助関係者、観光業関係者等) コンセント・タイプ

11.在日当該国人数 約159名(2005年10月)

12.電源 240 V 50 Hz

13.国際電話 国番号 679 国際通話コード 5

14.シガレット 小売価格 1.52 US\$ (20本当り)

税率 49.4%

製造数量 700(百万本/年)

シガレットメーカー



15.略史

年月	略史
1643年	蘭人探検家タスマン、フィジー諸島の北部発見
1874年	英国の植民地となる
1970年10月10日	英国より独立(立憲君主制)。(国名:フィジー)
1987年5月、9月	ランブカ中佐による無血クーデター
1987年10月	英連邦から離脱し、共和制へ移行。(国名:フィジー共和国)
1990年7月	フィジー系を優遇する改正憲法発布
1997年9月	英連邦再加盟
1998年7月27日	民族融和を目指す新憲法発効。(国名:フィジー諸島共和国)
1999年5月	労働党党首のチョードリーが初のインド系首相に就任
2000年5月	武装グループによる国会占拠事件が発生
2000年7月	ガラセを首班とする暫定文民政府が発足
2001年9月	総選挙を経てガラセが首相に就任
2006年5月	ガラセ首相が再任
2006年12月	バイニマラマ国軍司令官による無血クーデター、 セニランガカリを暫定首相に任命
2007年1月	セニランガカリ暫定首相辞任、 バイニマラマ司令官が暫定首相に就任、暫定内閣が発足

16.在外大使館・領事館

在フィジー日本国大使館

Embassy of Japan in The Republic of Fiji Islands

G.P.O.Box 13045, 2nd Floor, Dominion House, Thompson Street, Suva

Tel (679)3304633 Fax (679) 3302984

17.駐日大使館・領事館

フィジー諸島共和国大使館

Embassy of the Republic of the Fiji Islands in Japan

〒106-0041 港区麻布台2丁目3-5 ノア・ビルディング14階

電話: 03-3587-2038

政治体制・内政

1.政体 共和国

2.元首 ラツ・ジョセファ・イロイロ(Ratu Josefa Iloilo)大統領
(2001年3月就任、2006年3月再任)

3.議会 2院制上院: 32議席、任期5年(解散あり)。また、下院解散時には上院も解散。
下院: 71議席、任期5年(解散あり)

- 4.政府 (1) 暫定首相 ジョサイア・ヴォレンゲ・バイニマラム
(2007年1月就任、内務・入国管理大臣兼情報大臣を兼任)
(2) 暫定外相 ラトゥ・エペリ・ナイラティカウ(2007年1月就任、対外貿易大臣を兼務)

5.内政

フィジーは主に先住民フィジー系と英国植民地時代に移住してきたインド系住民からなる社会である。他方で、フィジー系のみからなる伝統的社会指導者評議会(GCC)による大統領任命等、政治面ではフィジー系1999年5月の総選挙でチョードリーが初のインド系首相に就任したが、2000年5月、フィジー系の政治的優位その後、ガラセを首相とする暫定文民政権が発足したが、高裁及び控訴裁は暫定政権を違法とする判決を2001年3月、改めてガラセを首相とする選挙管理内閣が発足し、同年8月に総選挙が実施された結果、ガラセ政権は、低迷する砂糖産業の立て直しを進めたが、議会占拠事件の事後処理や恩赦を定める和解同年5月、総選挙が行われた結果、ガラセ氏率いる統一フィジー党が全議会議席の過半数を獲得し、同氏新ガラセ政権は、労働党も含めた複数政党内閣を組閣。フィジー系、インド系の対立の改善をはかりつつ、2007年1月、バイニマラム司令官が暫定首相に就任し、暫定内閣が発足した。同内閣による民主的政治プロセスの早期回復のための取組みに注目が集まっている。

外交・国防

1.外交基本方針

従来より、豪、NZ及び南太平洋諸国との協力関係重視。
ガラセ政権は「ルック・ノース政策」を打ち出し、日本を含む東アジア諸国との関係強化を目指している。
1987年のクーデター後、英連邦を脱退したが、1997年9月末、英連邦再加盟。
なお、2000年5月の国会占拠事件後、フィジーは英連邦の会議出席資格を停止されていたが、2001年12月1987年のクーデターはフィジー系、インド系両国民の確執が主な要因であったことから、その後インドとのフィジーの首都スバには、PIF(太平洋諸島フォーラム)事務局、USP(南太平洋大学)、SOPAC(南太平洋2002年8月より1年間、PIFの議長国を、また、2002年7月から1年間、ACP(EUと旧植民地であるアフリカ、カ

2.軍勢力

- (1) 兵役 志願制
(2) 兵力 2004年現在約3,500名。
主な構成は正規軍(Regular Force)、
地域軍(Territorial Force: 48時間以内の動員のため配置)
及び海上部隊(Naval Squadron)。
なお、2004年11月にはバグダットの国連本部警護隊に134名の国軍兵士を派遣。

経済

- 1.主要産業 観光、砂糖、衣料が三大産業
2.GNI 28億米ドル(2005年、世銀)
3.一人当たりGNI 3,280米ドル(2005年、世銀)
4.GDP実質成長率 1.7%(2005年、世銀)
5.物価上昇率 2.3%(2005年、ADB)
6.失業率 7.6%(2005年、ADB)
7.貿易総額
(1) 輸出 1,186百万Fドル(2005年フィジー統計局)
(2) 輸入 2,722百万Fドル(2005年フィジー統計局)
8.主要貿易品目(2002年)
(1) 輸出 衣類、砂糖、金、魚類、木材チップ
(2) 輸入 機械・輸送機器、工業製品、食料品、雑貨品、鉱物燃料、化学品
9.貿易相手国(2004年)
(1) 輸出 1. 豪、2. 米、3. 英、4. シンガポール、5. NZ
(2) 輸入 1. 豪、2. シンガポール、3. NZ、4. 日本、5. 中国
10.通貨 フィジー・ドル(F\$)
11.為替レート フィジー・ドル 0.59米ドル(2006年11月)
12.経済概況

2000年5月の国会占拠事件がフィジー経済に与えた影響は甚大で、特に観光産業、衣料産業は直接深刻しかしながら、2001年の総選挙後、政情が安定化するに従い徐々に国際社会よりの信頼が回復し、経済活特に、観光産業の回復は著しく(2000年29万人が2002年は約40万人)、2003年は、南太平洋競技会の開催また、政情の安定化に伴い、ホテル等の多くの大型建築プロジェクトも着工し、建築業界も好調を呈した。なお、長年にわたりフィジー経済を支えてきた砂糖産業は、工場の放漫経営、輸送手段及び機械の老朽化2006年12月に起きたクーデターによる経済への打撃は大きく、特に治安状況への不安から主要各国が行っ

経済協力

- 1.我が国の援助実績 2004年度、2004年度までの累計
(1) 有償資金協力 なし 22.87億円
(2) 無償資金協力 1.65億円 149.33億円
(3) 技術協力 8.69億円 194.33億円
2.主要援助国(百万米ドル、2003年、DACベース)
(1) 日本(24.8)、(2) 豪州(12.9)、(3) NZ(2.7)

二国間関係

- 1.政治関係
(1) 1970年10月10日フィジー独立と同時に同国を承認
(2) 1979年1月我が方大使館スバに開設
(3) 1981年1月在京フィジー大使館開設
(4) 1987年12月11日新政府承認(黙示)
(5) 1990年7月在大阪名誉領事任命(1998年9月まで)
(6) 2000年9月5日新政府承認(黙示)

2.経済関係

(1)対日貿易(2004年フィジー統計局)

(イ)貿易額

輸出 45.5億円

輸入 98.7億円

(ロ)主要品目

輸出 木材、魚介類、粗糖

輸入 自動車、機械類、ゴム製品

(2)我が国からの直接投資

159件 124.2億円(2004年度までの累計)

3.文化関係

(1)フィジー文化遺産保存、学校教育機材充実等のため各種文化無償援助を実施。

(2)USPの「南太平洋人造り基金」設立のため50万米ドル拠出。

(3)太平洋知的対話ミッションの派遣。国費留学生、若手外交官の日本語研修、青年招聘事業にて人材育成に協力。

(4)1998年7月、日本・フィジー友好協会が設立された。

4.在留邦人数

468名(2006年9月現在)

(援助関係者、観光業関係者等)

5.在日フィジー人数

約159名(2005年10月)

6.要人往来

(1)往(1980年以降)

年月	要人名
1980年	長谷川四郎衆議院議員(独立10周年記念式典特派大使)
1985年	中曽根総理、安倍外相
1987年	倉成外相
2001年	小島外務大臣政務官、森前総理
2002年	植竹外務副大臣
2003年9月	秋篠宮同妃両殿下
2006年8月	小池環境大臣
2006年10月	有馬政府代表(第18回日・PIF域外国対話)

(2) 来(1980年以降)

年月	要人名
1980年	マラ首相(公賓)
1982年	ギオンバラビ外務・観光相(外務省賓客)
1985年	マラ首相(科学万博賓客)
1986年	シキパウ外相(外務省賓客)
1988年	マラ首相
1988年	カミカミザ蔵相(高級実務者招聘)
1989年	ブンボンボ貿易・商業相
1989年	ピカリング観光・航空・エネルギー相
1989年	ガニラウ大統領夫妻(大喪の礼)
1990年	マラ首相、ピカリング観光・航空・エネルギー相
1990年	ボキニ森林相(花博賓客)
1990年	ガニラウ大統領(即位の礼)
1991年	ゴネレヴ第二次産業・協同組合相(高級実務者招聘)
1992年	マニュエリ蔵相
1993年	ベシクラ副首相兼フィジー系人問題・地域開発相
1994年	ナゾラ国家計画・地域開発・他民族問題担当相、タイ保健・福祉相、 ディムリ情報・放送・通信相、 マニュエリ自治・移民・青少年・雇用・スポーツ相、 パウエル観光・民間航空相ブンボンボ大蔵・経済開発相
1994年	ランブカ首相夫妻(公式実務訪問賓客)
1994年	ボキニ農業・林業・漁業相、ア・コイ商業・産業・貿易・公営企画相
1995年	カウキモーゼ住宅・都市開発・環境相(高級実務者招聘)
1995年	ボレ外務・観光・民間航空相(非公式)
1996年	ボレ外務・観光・民間航空相(世銀観光会議)
1997年	ランブカ首相、ボレ国家計画相(第1回太平洋・島サミット)
2000年	チョードリー首相(第2回太平洋・島サミット)
2001年	マラ前大統領(大阪シンポジウム)
2001年	バイニマラム軍司令官(環太平洋ラグビー選手権大会)
2001年6月	タボラ外務・砂糖相
2002年4月	ガラセ首相、ヤンバキ観光・文化・遺産・民間航空相
2002年10月	ガラセ首相(PIF議長)(外務省賓客)
2003年3月	ドラウニンダロ公共事業エネルギー大臣(水フォーラム)
2003年5月	ガラセ首相(第3回太平洋・島サミット)
2003年12月	ジंक労働・労使関係・生産性大臣
2004年2月	タボラ外務・貿易相(英連邦貿易担当大臣ミッション)
2004年6月	バイニマラム軍司令官
2004年9月	ナイラティカウ国会議長
2005年6月	ジंक労働・労使関係・生産性大臣
2005年6月	ナイヴァル保健大臣
2005年6月	ガラセ首相(博覧会賓客)
2005年6月	チョードリ労働党党首
2006年5月	タボラ外相(第4回太平洋・島サミット)
2006年10月	ベティロボニ観光大臣
2007年12月	チョードリ財務大臣(第1回アジア・太平洋水サミット(於:大分))

7. 二国間条約・取極

英国との租税(所得)条約(1962年)、
航空協定(1980年)、
青年海外協力隊派遣取極(1982年)

8. 外交使節

- (1) 駐フィジー日本国大使
滑川雅士特命全権大使(2005年9月着任)
- (2) 駐日フィジー大使
ラツ・イノケ・クンプアンボラ特命全権大使(2006年7月着任)